

名証通信

Communication Letter



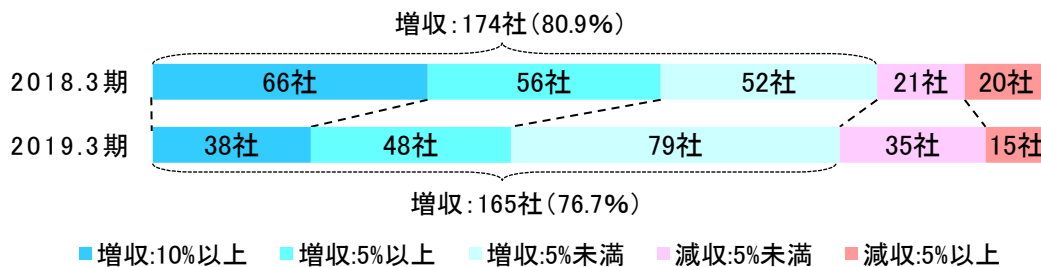
◇◇ 2019年3月期の決算発表を振り返って ◇◇

名古屋証券取引所では、3月決算の名証上場会社(218社)がゴールデンウィーク10連休の前後に決算発表を行った2019年3月期決算について、とりまとめました。

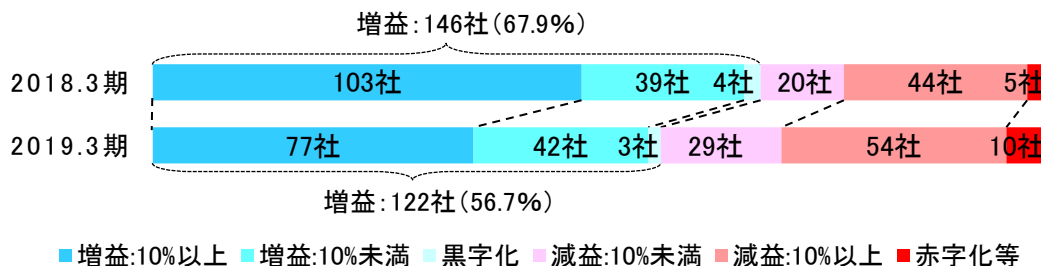
○ 2019年3月期決算の内容

増収となった会社は165社(約77%)、増益となった会社は122社(約57%)

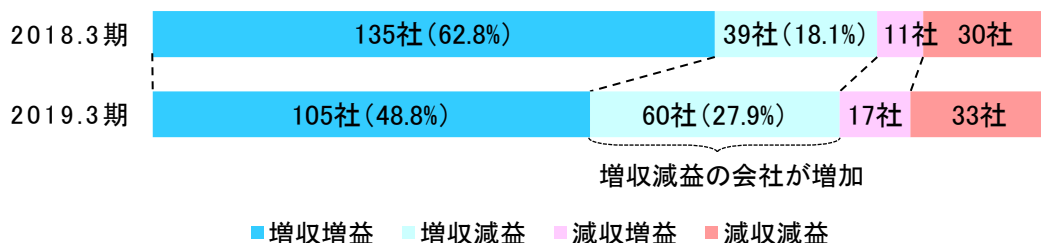
2019年3月期に増収となった名証上場会社数は165社(76.7%(決算情報に係る社数と比率は比較可能な215社から算出。以下同じ。))となり、2018年3月期の174社(80.9%)を下回りました。



経常利益ベース(IFRSは「税引前利益」、米国基準は「税引前当期純利益」で比較。以下同じ。)で増益(黒字化含む。以下同じ。)となった名証上場会社数は122社(56.7%)となり、2018年3月期の146社(67.9%)を下回りました。

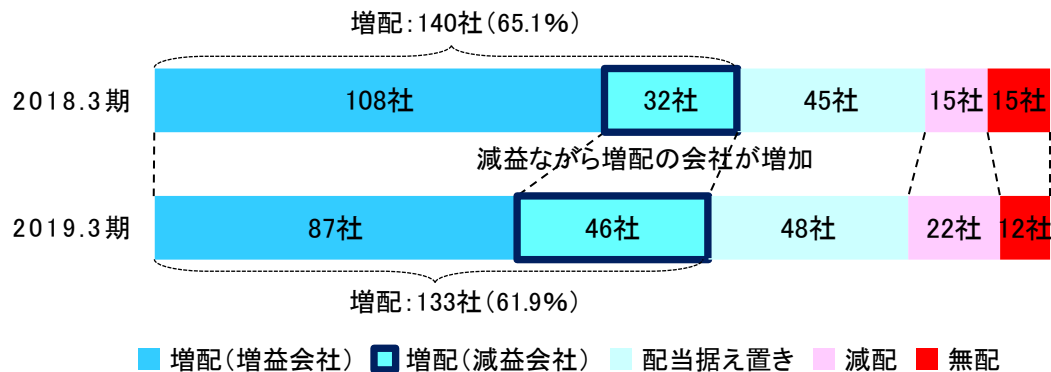


なお、2019年3月期決算の特徴の一つとして、増収減益の会社が増加したことが挙げられますが、設備投資や人材への投資といった将来へ向けた前向きな投資行動による人件費や減価償却費の増加が、その要因の一つと考えられます。



増配となった会社は133社 (約62%)

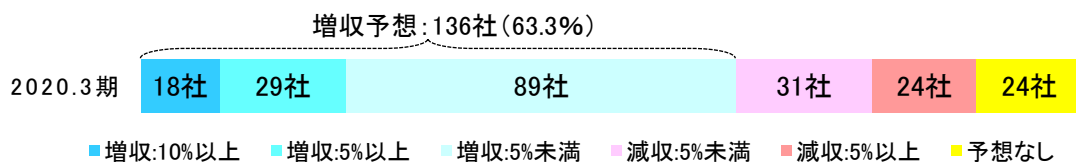
増配となった名証上場会社は133社 (61.9%) となり、2018年3月期の140社 (65.1%) を下回りました。なお、減益の中でも増配する会社が増加しており、利益配当重視の傾向が見られます。



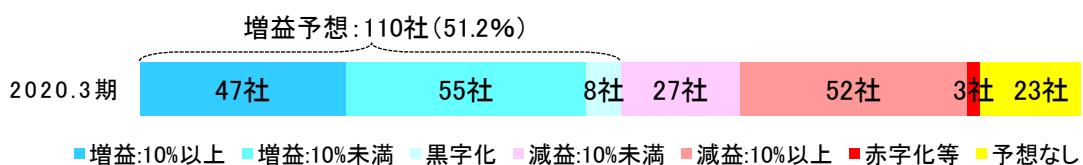
○ 2020年3月期業績予想の内容

増収予想会社は136社 (約63%)、増益予想会社は110社 (約51%)

2020年3月期の業績予想で、増収を予想した名証上場会社は136社 (63.3%) となり、2019年3月期決算の比率を下回りました。

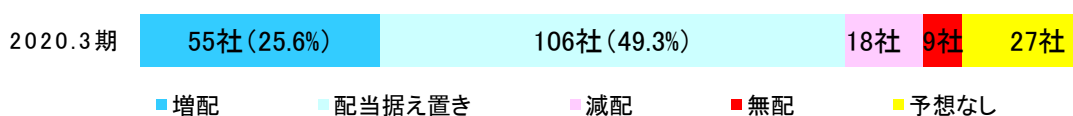


経常利益ベースで増益を予想した名証上場会社は110社 (51.2%) となりました。



増配を予想した会社は約25%

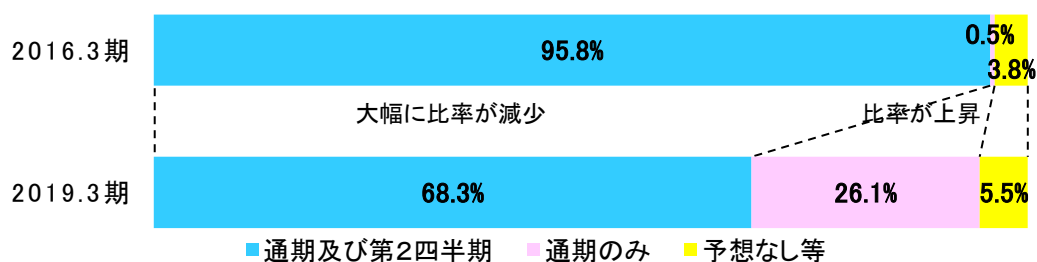
増配を予想した名証上場会社は55社 (25.6%) となりました。



○ 決算短信様式の自由化の影響について

通期及び第2四半期の業績予想を記載していない会社は約30%

2020年3月期の業績予想について、通期及び第2四半期の業績予想を記載している名証上場会社は68.3%（149社）となっており、自由化前（2016年3月期）の95.8%（204社（比率は当時も上場していた213社で算出。以下同じ。））と比較すると大幅に数値がダウンしています。



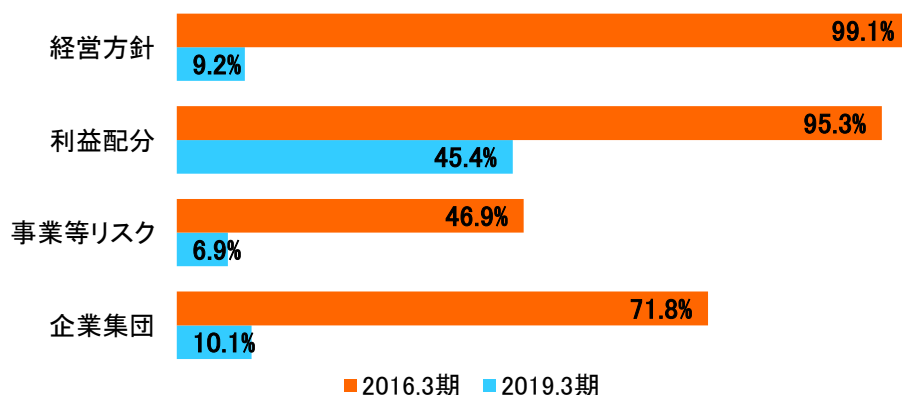
決算短信のページ数は約7ページ減少

2019年3月期決算短信の平均ページ数は20.6ページとなっており、自由化前（2016年3月期）の27.5ページから約7ページ減少しています。

「経営方針」や「投資判断に有用な情報」（利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当、事業等のリスク、企業集団の状況など）など、必ずしも速報性が求められない情報について、記載の要請を取り止めたことにより、記載率が大幅に減少しています。

【平均ページ数】	2019.3期	2016.3期
	20.6 頁	27.5 頁

<記載要請を取り止めた項目の記載状況>

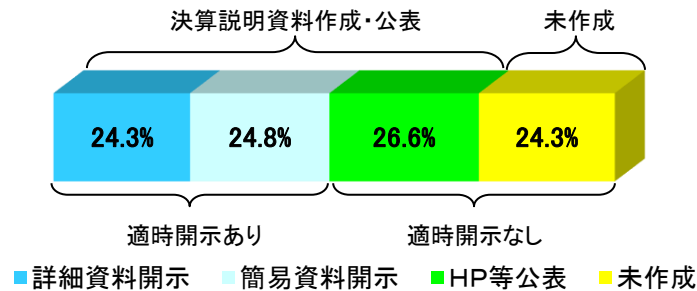


なお、「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に関しては、2019年3月期決算短信においても、約半数の会社が記載を行っており、投資家に対して早目にお知らせした方がよい情報であると判断している会社が多いものと考えられます。

決算短信以外の決算説明資料を作成・公表している会社は約76%

2019年3月期の決算発表において、決算短信以外の決算説明資料を適時開示している名証上場会社は49.1% (107社) となっています。しかし、決算説明資料を適時開示以外で公表している会社も含めると75.7% (165社) の会社が決算説明資料を作成・公表しています。

従って、自由化後に決算発表資料の多様化が進んでいると考えられます。



○ ゴールデンウィーク 10 連休が決算発表に与えた影響について

決算発表までの所要日数は大幅な変動なし

2019年3月期決算期末から決算発表までの名証上場会社の平均所要日数は、前年よりも0.4日遅い36.6日となり、10連休による影響は大きくはありませんでした。

【平均所要日数】	2019.3期	2018.3期
	36.6日	36.2日

【日数変動状況】	変動なし (±1日)	159社 (同日数:41社、-1日:101社、+1日:17社)
2日以上日数増加	48社 (10日以上増加:7社)	
2日以上日数短縮	5社 (10日以上短縮:3社)	



「令和」の短信での使用状況

2018年3月期決算短信において、2019年3月期の業績予想を「平成31年3月期」とした会社は190社 (88.4%) でしたが、TDnetの「令和」へのシステム対応が5月となった影響もあり、2019年3月期決算短信において、2020年3月期の業績予想を「令和2年3月期」とした会社は16社 (7.3%) でした。



発行元 株式会社名古屋証券取引所 総務グループ
(お問合せ先 TEL 052-262-3171)